

日本－英国－東南アジア 国際共同研究「海洋科学及び水問題等 東南アジアにおける持続可能開発」 2021 年度 年次報告書	
研究課題名 (和文)	SEA 沿岸域における統合型ネットワークベース管理 <i>InMSEA</i> プロジェクト
研究課題名 (英文)	Integrated network-based management for SEA coastal zone (<i>InMSEA</i>) project
日本側研究代表者氏名	灘岡 和夫
所属・役職	東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授
研究期間	2021 年 10 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日

1. 日本側の研究実施体制

氏名	所属機関・部局・役職	役割
灘岡 和夫	東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授	CNS-Malaysia の基本構成や運営形態の設計の検討に中心的に関わるとともに、CNS-SEA 構築に向けた戦略検討を行う。また G-B Link アプローチのベースとなる包括的・多面的モニタリングの基本デザインを行うとともに、それに基づく統合モデルシステム開発の在り方を具体例とともに示す。これらにより統合型ネットワークベース管理戦略の検討を行う。
仲岡 雅裕	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授	CNS-Malaysia の主活動となるブルーカーボン生態系（海草藻場およびマングローブ）の広域・長期モニタリング方法と実施体制について、具体的な検討を行うとともに、地域における各種ステークホルダーのブルーカーボン生態系の利用様式および認識に関する社会調査を通じて、プ

		ルーカーボン生態系の保全および持続的な利用に資する提言作成に結びつくデータ提供方式を検討する。
広瀬 和世	宇宙システム開発利用推進機構 宇宙利用拡大推進本部 本部長	CNS モニタリングに関わる広域衛星リモートセンシングならび drone を用いた細密マッピング、スマホ等を用いた市民参加型モニタリング手法の展開。
諏訪 錬平	国際農林水産業研究センター 林業領域 主任研究員	CNS-Malaysia の主活動となるブルーカーボン生態系（海草藻場およびマングローブ）の広域・長期モニタリング方法と実施体制について、具体的な検討を行い、ブルーカーボン生態系の保全および持続的な利用に資する提言作成に結びつくデータ提供方式を検討する。
Angela Quiros	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター ポスドク	コミュニティー調査を含む G-B Link フレームによる現地調査計画立案、drone やスマートフォンを用いた市民参加型調査手法開発と CNS モニタリング・ガイドラインへの組み込み、プロジェクト運営補助。
吉開 仁哉	東京工業大学 環境・社会理工学院 研究員	G-B Link フレームによる現地調査計画立案、統合モデルシステム開発、プロジェクト運営補助、ならびにプロジェクト HP の基本設計。

2. 日本側研究チームの研究目標及び計画概要

SATREPS-BlueCARES プロジェクトでのフィリピンとインドネシアにおける CNS の開発・展開をさらに加速させるとともに、CNS をマレーシアに導入・展開するための戦略的な計画立案に着手する。「グリーン-ブルー統合型フレーム」での調査手法ならびに統合モデルシステムの開発を進め、フィリピン内サイトに適用するための準備を行う。キックオフ会合や CNS ワークショップに参加するとともに、PEMSEA などの国際組織との連携関係構築に着手する。

3. 日本側研究チームの実施概要

フィリピン側の事情により、本プロジェクトの実質的な開始が大幅に遅れ、2021 年度におけるプロジェクト期間がわずか 2 カ月となったことから、当初計画に対して実施内容がかなり限られた。その中であって、3 回にわたってプロジェクト運営会合を開催し、プロジェクト運営体制や全体スケジュール等を検討するとともに、次年度初期に開催予定のキックオフ会合を本プロジェクトを通じての SEA 域における関係諸機関とのコラボレーションのスタートの場とするための戦略的な検討等を行った。また、CNS-フィリピン (BCnet) のワークショップ計画立案・実施に本プロジェクトのフィリピン側メンバーが中心的に貢献するとともに、CNS-Malaysia について、構築に向けての TF のメンバー人選等を進めた。CNS モニタリング観測ガイドラインについては、BlueCARES プロジェクトとともに開発を担当する体制とスケジュールを確認した。G-B Link フレームに基づくフィリピン内の調査サイトとして、Panay 島 Aklan 川流域とその沿岸域を第一候補として調査計画の検討を進めるとともに、対象サイトの G-B Link フレームに対応した統合モデルシステムの開発をフィリピン側との共同で進めた。